康保険税を除く市民税で過年度課税分を含めた徴収率）山武市83・6％、東金市82・5％、芝山町91・0％。千葉県内の56市町村中、山武市の市民税徴収率は44番目、東金市47番目、芝山町27番目です。収納率を高める取り組みとして、法律に基づく滞納処分の実施、悪質な滞納者に対する差し押さえの実施、現年度課税分の徴収対策として、滞納整理の早期着手・督促状、催告書の早期発送、新規の滞納者防止の視点から市民部管理職による臨戸徴収を10月から実施する。

Q　行政評価と人事評価の取り組みについて。公明党は、本年7月25日に川崎市役所に視察に行って来た。目的の一つは人事評価制度の導入。人事評価制度については、平成18年度第3回定例会で本山議員が質問に取り上げているが、その後の進捗状況はどうなっているか。

A　市長　職員による人事組織検討委員会を設置。第1回の検討委員会を先月（8月）の28日に行い、3部会を編成し調査・検討していく。今年度中の人事評価制度の施行を目指し、年明けには、一部施行を目標にスタートさせた。

総務部長　各部長推薦で人事組織検討委員会委員35名を選出。一般職員から管理職まで各段階に分けて構成した組織を構築した。

Q　総合計画にある行政評価目標値に対する具体策について。

A　総務部長　事務事業の活動内容・成果状況を把握し、上位計画の施策、基本事業への貢献度などから、事業の方向性、改革案を検討していく。本年度の全事業1，081本中209事業について、事業の目的・有効性等から1次評価を行い、うち実施計画事業を含む168事業については、行政評価推進事務局で2次評価を行い、その結果を持って次年度以降の予算に反映させたい。

Q　合併後、予算から削除された市民サービス、例えば敬老の日の贈り物・行事、あるいは特定疾患に対する市の補助金の中止等、サービスの低下と受け止めておられる市民の意識について。

A　市長　合併に伴うサービスの低下ではなく、4町村のサービス基準の違いによるものであり、健全財政構築の上から御理解いただきたい。

Q　昭和39年初刊の文集「すぎの実」の平成19年3月廃刊について。

A　教育部長　取材・編集等市民の皆さんのご協力をお願いし、市は一部印刷等を助成するという形で、改めて発行ができないか関係者の方に、呼びかけをしている。大事にしていきたい。

●公共交通について

Q　先進地視察を踏まえ6月の議会において、デマンド交通を取り上げたが、その後の行政としての取り組みについて。

A　市長　筑西市の視察をはじめ他自治体への視察、情報収集を行った。

Q　8月26日、公明党は市民の皆様の御協力のもと、デマンド交通早期実現に関する要望書を、1万600名の署名とともに市長にお届けした。短期間での予想以上の反響は、過疎化する高齢社会に対する憂慮のあらわれと認識するが。

A　市長　当市の人口構成からして、高齢者の比率はますます高くなっていく。日常の生活の上からも、足の確保ということは市としても大変大きな問題と認識している。本市に最も適した交通形態を模索しているという段階ではあるが、デマンドタクシーを重要な手段の一つとして考えている。

●環境について

Q　BDF（バイオディーゼル燃料）に対する取り組みについて。本年6月20日に大多喜町に視察に行って来た。大多喜町は資源循環型社会を目指し、BDF製造施設を整備し、平成20年度から稼働している。山武市の取り組みはどうなっているのか。

A　市長　木質系とは別に取り組まなければいけないと考える。BDF燃料で公用車1台を走らせるところから始めたい。需要量、収集システムについて検討し、また補助制度を調査して、本格的な取り組みを探っていく。

Q　森林の適正管理と再生についての取り組み・方向性を検討しているか。

A　市長　森林の適正な管理システムは出来上がっていない。森林整備過程で一番の障害は森林整備時の発生材・枝葉・下草等の処理にあり、森林の所有者・森林組合とも協力してモデルを作っていく必要がある。

Q　チップ化する粉砕機の活用は現在どのようになっているのか。

A　経済環境部長　旧山武町の時代に購入した粉砕機は山武の出張所にあり、使用料を定めて貸し出す仕組みになっているが、木の大きさ・機械の運搬といった課題があり充分に活用されていません。コンパウンド化する機械は佼和テクノスへ貸し出しております。

Q　活用について充分な検討をお願いしたい。

新エネルギービジョンに対する補助金制度を活用することを踏まえて、対企業への対策はどうなっているのか。

A　経済環境部長　大手ゼネコン一社とゴルフ場や福祉施設を経営する会社一社のアプローチがあったが、事業の採算性や施設整備しての投資効果が合わないといった問題がある。

企業対策については計画性を持って行動に移す、チャンスを見逃さない取り組みを強く要望する。

●学校教育について

Q　教育現場での平和に対する取り組みについて。

A　教育長　指導要領に基づいた学習だけで、山武市教委として特段に行ってはいない。

Q　中学生の修学旅行に、広島の原爆ドーム、長崎の平和祈念像・資料館、また沖縄等を訪問し、原爆に関する施設や